

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 株式会社リテールパートナーズ（証券コード:8167）

### 【新規】

長期発行体格付  
格付の見通し

BBB+  
安定的

### ■格付事由

- (1) 山口県を地盤とする丸久、大分県を中心に展開するマルミヤストア、福岡県を中心に展開するマルキョウのスーパーマーケット（SM）3社を傘下に持つ持株会社。グループではディスカウントストアも運営している。山口県80店舗、福岡県62店舗、大分県49店舗など中国・九州地方に260店舗（20年8月末）を展開し、ドミナントのさらなる深耕を図っている。営業面や人事面などにおいて当社と傘下の事業会社との一体性が認められ、当社格付にはグループ全体の信用力を反映させている。18年12月に、アークス（札幌市）およびバローホールディングス（岐阜県多治見市）との3社間で「新日本スーパーマーケット同盟」と銘打つ資本業務提携契約を締結した。
- (2) 地域に密着したSM企業として、顧客ニーズに対応した商品、価格戦略を展開し、競争力を維持している。中国・九州地方は同業のみならず、ドラッグストアやディスカウントストアなど異業態を含めた店舗間競争が激しい。その中で当社は、地場商品をはじめとした生鮮食品の品揃えの充実などにより他社との差別化を図っているほか、生産性向上や経費削減にも取り組んでいる。これらの施策により、今後業績は底堅く推移するとみられる。店舗関連を中心とした設備投資が継続的に行われていくが、良好な財務構成が今後も維持されていくと考えられる。以上を勘案し、長期発行体格付を「BBB+」とし、見通しは安定的とした。
- (3) 20/2期の営業利益は44億円（前期比9.6%減）と人件費など販管費の増加により、2期連続の減益であった。21/2期は62億円（同39.9%増）と増益の計画である。新型コロナウイルス感染拡大から内食需要が増加しており、既存店売上高がプラス基調で推移していることが背景にある。また、ロスの削減や店舗オペレーションの改善によるコスト抑制も増益に寄与するとみられる。今後、内食需要の反動減や消費マインドの悪化が考えられる。ただ、地場商品の充実や共同仕入の拡大、プロセスセンターの稼働による生産性向上、既存店活性化などの取り組みにより、業績への影響を抑制していくことは可能とみられる。また、新日本スーパーマーケット同盟によるシナジー創出の動向が今後注目される。
- (4) 21/2期第3四半期末の自己資本比率63.3%（20/2期末62.7%）と財務構成は良好な水準を維持している。また、手元流動性も厚く、ネットキャッシュとなっている。今後、店舗網拡充を目的とした新規出店、店舗競争力の強化に向けた既存店改装など店舗関連を中心とした設備投資が見込まれるが、フリーキャッシュフローはプラスで推移するとみられる。また、利益蓄積に伴う自己資本の増加もあり、財務基盤の強化が進むと予想される。

（担当）大塚 浩芳・金井 舞

### ■格付対象

発行体：株式会社リテールパートナーズ

### 【新規】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	安定的

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年2月10日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也  
主任格付アナリスト：大塚 浩芳
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「小売」(2020年5月29日)、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」(2003年7月1日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 株式会社リテールパートナーズ
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル